

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 340 事業名 災害時医療救護活動事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	事項		災害時医療救護活動事業	

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組	4	物資確保体制の確立

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成20年度	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	瀬崎 典男(433-2261)	
関連課	総合防災課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	災害時において、市民に対し適切で迅速な医療救護活動が行えるよう医療救護体制を確立する。	訓練、意見交換会等に基づき、 ・災害時、医療救護班の編成及び派遣 ・医療救護所の設置・運営 ・傷病者の受け入れ調整 ・医療施設の被害状況や空床状況及び活動状況の把握 ・被災地医療ニーズの把握等を実施 継続的な事業として、 ・災害直後に対応する衛生材料、資機材の備蓄 ・医療救護本部の機能強化				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		備蓄衛生材料一部購入 災害時トリアージ訓練	災害時参集訓練	災害時トリアージ訓練 意見交換会の開催	災害時医療救護訓練 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催 救護拠点病院への備蓄医薬品の 配備	災害時医療救護訓練 災害時医療体制の構築 意見交換会の開催 災害時トリアージ訓練

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,324	3,198	101	35	96	115	2,687	7,809	2,709	
伸び率 (%)	-	-	-97.0%		-5.0%		2699.0%		0.8%	
人件費	常勤職員	2,088	1,883	2,088	1,666	2,088	10,240	14,685		
	非常勤職員									
	小計	2,088	1,883	2,088	1,666	2,088	14,685			
国庫支出金	2,900	3,198								
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	424	0	101	35	96	115	2,687	7,809	2,709	
所要人数	常勤職員	0.27	0.25	0.27	0.22	0.27		1.98		
	非常勤職員									
主な予算内訳	報償費170千円、管外出張旅費158千円、消耗品費322千円、食糧費9千円、医薬材料費1,050千円、運搬委託料1,000千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	医療救護訓練の回数	年度目標値					1	1	1
		実績値					1	1	
	単位	全体目標値		全体目標達成度			100.0%	100.0%	
	意見交換会の回数	年度目標値					5	5	3
実績値						5	5		
単位	全体目標値		全体目標達成度			100.0%	100.0%		
成果指標	訓練参加人数	年度目標値					300	500	500
		実績値					300	500	
	単位	全体目標値		全体目標達成度			100.0%	100.0%	
		年度目標値							
実績値									
単位	全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	医療救護本部における通信手段、移動手段の確保等の機能強化、また、研修会、訓練の実施や参加による人材の資質向上等を充実させていく必要がある。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	